米国

中間選挙・州知事選とAI・データセンター規制の行方

過度なDC規制は回避も、建設条件厳格化で投資案件は選別へ

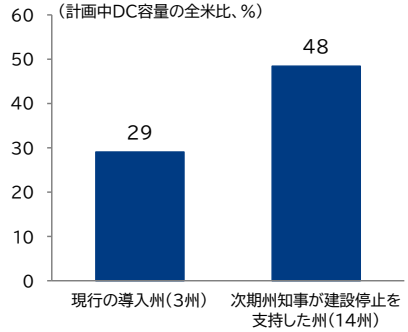
政策・経済センター
江口修平・淺井優汰
03-6858-2717

1 25年以降のDCに対する州規制強化の動向と次期州知事の意向

州規制の種類	施行事例	州数	
		現行	次期州知事の意向
新規DCの許認可・系統接続の一時停止 ⇒停止期間中は対象となる新規DCの稼働不可	・テキサス －DCの電力・水資源への影響に関する州調査が終了するまで、DCの系統接続承認と、排ガスや排水に関する州の許可を停止	3	14
建設・許認可の条件厳格化 ⇒条件満たせば建設は容認	・カリフォルニア －電力網増強費用の事業者負担を強化。電力・水使用量の報告、環境審査も厳格化（施行は27年）	28	31
規制強化の施行・意向は確認されず		19	5

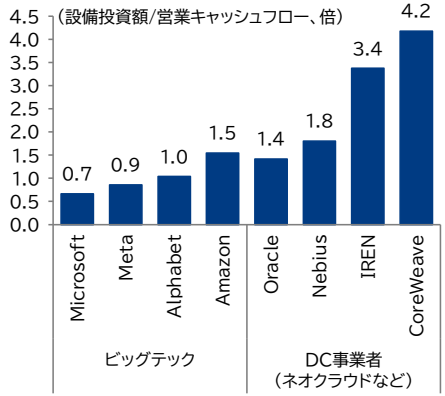
注：26年11月9日時点での集計。現行の州規制は、25年以降に規制強化を決定・施行した州が対象で、施行予定の規制も含む。知事の意向は、現行の政策、過去の発言、公約等から判断。州知事選が行われなかった14の州では、現職知事の意向を採用。カンザス、アラスカは州知事選の結果が確定しないため、ともに優勢と報道されている民主党候補の意向を採用。
出所：各種資料を基に三菱総合研究所作成

2 建設・許認可停止措置の実施・支持州に所在するDC計画



注：US Data Center Map（2026年10月時点）に掲載されている、着工前の計画中DCの容量を基に算出。同データは企業発表、許認可記録、報道などの公表情報から集計されたもので、発表段階の案件を含み、規制の有無に関わらず今後延期・縮小・中止される可能性がある。
出所：US Data Center Map（https://dcmap.us/）、各種資料を基に三菱総合研究所作成

3 テック企業の設備投資/営業CF比率（26年1-9月）



注：設備投資は現金ベース（原則、ファイナンスリースを除く）。Nebiusは26年1月-6月、Oracleは25年12月-26年8月の決算データ。
出所：米国証券取引委員会、Nebius決算資料を基に三菱総合研究所作成

4 AI開発規制の動向

主体	主な動向
トランプ政権	・AI開発の促進を重視 ・25年12月の大統領令で、州AI法への法的対抗措置や連邦法整備を指示
議会	・包括的な連邦法は未成立 ・【ガバナンス強化】超党派で、安全対策の公表や第三者監査、重大事案の報告を課す法案を審議。重大な危機時を除き、開発の規模・速度は制限しない ・【開発制限】一部の民主党議員が、公開前モデルの政府審査の義務化や開発の一時停止を求める法案を提出
州政府	・カリフォルニアでは、AI開発企業に安全対策の公表や重大事案の報告を義務化。ニューヨーク、イリノイでも同様の法律が成立（27年以降施行） ・ニューヨークでは、AIの学習に用いる計算資源の制限を可能とする追加法案も提出（未成立）

出所：各種資料を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

■ 11月3日の米中間選挙・州知事選では、データセンター（以下、DC）建設やAIモデル開発への規制強化を掲げる候補者が各地で勝利し、DC投資・AI開発の減速が懸念されている。以下では、AI規制を①DCの建設・許認可、②AIモデル開発の2つに分け、規制強化の方向性と投資・開発への影響を整理する。

■ ①DCの建設・許認可について、各州での規制強化が進むとみる。現在、DCの新規建設・許認可の一時停止を実施しているのは3州だが、州知事選の結果、同様の措置を支持する次期州知事は最大で14州に上る（図表1）。全米で建設計画中のDC容量の約半分がこの14州に集中しており（図表2）、一部の計画で立地や時期の見直しを迫られる可能性がある。ただし、税収増などDC建設が州にもたらす経済的便益も相応に大きい。そのため、DC建設を一律に禁止するような過度な規制ではなく、電力費用の事業者負担拡大や環境審査の厳格化など、地域への影響軽減を目的とした規制が中心となるだろう。

■ 規制強化を受け、財務基盤や資金調達力に応じて事業者やDC投資案件の選別が進むとみる。特に、DC事業に収益を依存するネオクラウドは、規制強化に伴う費用負担増やDC稼働遅延などが財務状況の悪化につながりやすい。足元では、借り入れを拡大させながら、営業キャッシュフローを大きく上回る設備投資を行っている（図表3）。収益化が遅れ、先行投資に伴う利払い・返済負担が資金繰りを圧迫すれば、一部事業者の淘汰・再編が進む可能性がある。

■ ②AIモデルの開発について、連邦レベルでAIモデル開発そのものを広く制限する規制の導入は見込みにくい。背景には、AI覇権を巡る中国との競争で、米国の優位性維持を重視する超党派の認識がある。連邦議会での審議は、開発企業に対し、安全対策の公表や重大事案の報告を義務付ける法案が中心で（図表4）、開発の規模や速度を広く制限するものではない。一部の民主党左派議員らから、高度AIの開発一時停止を求める法案も提出されているが、仮に議会を通過しても、AI開発の推進を掲げるトランプ大統領の拒否権が成立の壁となるだろう。州レベルでのAI開発規制についても同様に、現時点では安全性確保に重点を置くものが中心であり、開発ペースへの影響は限定的とみる。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.